



Weekly 第30号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2017（平成29）年10月24日（月）～10月29日（日）までのニュースです。詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■ 7割超える加入率 民間の医療・介護保険（10月24日）

厚労省の「27年社会保障における公的・私的サービスの関する意識調査」によると、20歳以上の72.1%が民間の医療保険・介護保険に加入。理由では「健康や介護に関する不安」が最も多かった。

■ 「全世代型社会保障」への転換促す 29年版厚労白書（10月24日）

低所得の現役世帯が増えている一として厚労省は「29年版厚生労働白書」の中に社会保障制度を高齢者重視から「全世代型」へ転換させる必要性を盛り込んだ。

■ 32年度から新カリキュラム 社福士養成（10月24日）

厚労省は社会保障審議会福祉部会の福祉人材確保専門委員会に社会福祉士の養成カリキュラムを32年度（2020年度）から見直す方針を示した。「地域共生社会」の構築するために地域での多職種連携などが必要であり、地域を結び付ける専門職と位置付けた。

■ 「改定は実施済み」 財政審マイナス改定求める（10月25日）

財政制度等審議会の分科会は30年度の介護報酬改定について「29年度に介護職員処遇改善（1万円相当引き上げ）が実施されている」「中小企業の利益率と比べて多寡を判断すべきだ」などとしてマイナス改定を求める考えを示した。

■ データベースの32年度運用目指す 科学的介護検討委（10月26日）

「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」は32年度（2020年度）から新たなデータベース（CHASE）の本格的運用を目指す一とする厚労省の方針を了承した。今後、どんなデータが必要かーなどを議論する。

■ 特養の収支差率1.6%過去最低 29年度介護事業実調（10月26日）

厚労省は「29年度介護事業経営実態調査結果」を介護給付費分科会の介護事業経営調査専門委員会に報告（公表）した。収支差率は全サービス平均3.3%と低下傾向、特養は1.6%で過去最低。マイナス改定や人件費増が主な原因＝既報「速報」参照。

■ 「マイナス改定あり得ぬ」介護給付費分科会で事業者委員（10月27日）

第148回介護給付費分科会は厚労省の「29年度介護事業経営実態調査結果」を了承したが、事業者と利用者の委員は収支差率の低下を理由に「このままでは事業が立ち行かなくなる」「中小企業と公的資金が使われている介護保険事業と比較するのはおかしい」などと財政審を批判し、プラス改定を強く求めた＝既報「速報」「速報（要点）」参照。